世帯類型より見た妊産婦の利用保健機関について

Utilization of maternal services in respect to family structure

京都府立医科大学衛生学教室 (主任 額田 榮教授)

金 山 政 喜
Masaki Kanayama

石 橋 睦 夫
Mutsuo Ishibashi

石 原 栄 美 子
Emiko Ishihara

*Department of Hygiene, Kyoto Prefectural University of Medicine
(Director: Prof. Akira Nukada, M. D.)*

Of 1326 childbirths among the residents in Kita Ward of Kyoto city in 1958, (a) institution where pregnancy of expectant mother was diagnosed, (b) the stage of pregnancy when it was registered, (b) place of delivery were investigated with special respect to the relation between these items and their family structure which was divided into two types, viz. "elementary" and "compound"; the former term being used for the families consisting of a couple and their children and the later for the remaining families.

The ratio of women whose pregnancies had been diagnosed in hospital clinic, private clinic or maternity home and also the ratio of hospital delivery, delivery in the other medical institutes or home delivery were almost same irrespective of thier family structure.

The ratio of women whose pregnancy registered before 4 month or after 6 month of thier pregnancy were significantly higher in elementary families.

The ratio of women, whose pregnancies were diagnosed in hospital clinic but their confinement was not supervised in hospital, were significantly higher in elemintary families.

In elementary families, ratio of home delivery increased according to mother's age, while in compound families no such tendency was noticed.

は じ め に

先に著者ら^{1,2)}は京都市の北区を対象として、管 轄 保 健 所 で 取 扱 っ た 妊 娠 届, 出 生 票 及 び 母 性 相 談 簿 を も と として、妊娠中の保健指導機関及び出産場所を追究した。又石橋³⁾は更に同一対象について区役所の住民票より世帯構成を基本世帯(夫婦とその子供の世帯)と複合世帯(その他の世帯)に分け、未熟児の出生が複合世帯に多いことを報告した。今回は妊娠中の保健指導機関並びに出産場所が世帯構成によって如何なる影響を受けているかを調査したので報告する。

調 査 方 法

調査は京都市北区居住者、すなわち北区役所に住民票がある者で、昭和33年1年間に出産した者を対象とし、その中この地区を管轄する北保健所へ妊娠届を提出した1326名を集計の対象とした。集計に当っては妊産婦の年令、出産歴及び出産場所は保健所の出生票より、妊娠診断場所及び妊娠届提出時の妊娠月数は妊娠届より、世

帯構成については区役所の住民票より調査した。

世帯の構成は前報と同様夫婦とその子供のみの世帯を基本世帯とし、夫婦の親、兄弟、その他の同居者のある世帯を複合世帯として分類した。

調 査 結 果

表1は世帯類型別に初産・経産、年令、妊娠診断場所、届出時の妊娠月数及び出産場所を比較した表である。

総数1326例の中、複合世帯は670例で、基本世帯656例よりやや多い。この傾向は初産、経産に分けても変わらない。

年令別に見ると、25才未満及び30才以上の妊婦では基本世帯が多く、25才以上30才未満の妊婦では複合世帯が多い傾向が認められるが、有意の差とは認めがたい。

妊娠診断場所として、助産所及び診療所で妊娠診断を受けた者では複合世帯が多く、病院で妊娠診断を受けた者では基本世帯が多い傾向が認められるが、これ又有意の差とは認めがたい。

表 1 世帯類型と初産・経産妊娠診断場所、届出時の妊娠月数、出産場所との関係

		基本世帯	複合世帯	計	χ^2
総 数		656	670	1,326	
初 産 婦	初 産 婦	305	312	613	0.060
	経 産 婦	355	358	713	
年 令	25才未満	157	154	311	2.444
	25～30才未満	312	346	658	
	30才以上	187	170	357	
妊娠診断場所	助産所	202	223	425	1.292 ($n=2$)
	診療所	119	125	244	1.196 ($n=1$)
	病院	335	322	657	
妊娠届出時の月数	4ヶ月以前	92	90	182	4.452 ($n=8$)
	5ヶ月	321	365	686	
	6ヶ月	104	90	194	4.084 ($n=1$)
	7ヶ月以後	139	125	264	
出 産 所	病 院	321	337	658	1.888 ($n=4$)
	診 療 所	66	61	127	
	助 産 所	141	156	297	
	自 宅	105	97	202	
	そ の 他	23	19	42	

妊娠届出時の妊娠月数別に見ると、4ヵ月以前及び6ヵ月以後では基本世帯が多く、5ヵ月では複合世帯が多い。両者の差は5%以下の危険率で有意の差を認められる。

出産場所別に見ると、自宅及びその他の施設外分娩並びに診療所での分娩は基本世帯が多く、病院及び助産所の場合には複合世帯が多い傾向が認められるが有意の差とは認めがたい。

以上の結果を、見方を変えていえば、基本・複合世帯類型による相違の認められたのは妊娠届出時の月数のみで、初産・経産の別、年令別、妊娠診断場所別及び出産場所別には世帯類型によって相違は認められなかったわけである。

表2は妊娠診断場所を年令別、初産・経産の別及び世帯類型別に見たものである。これを見ると、いずれの年令層においても初産婦は病院で妊娠診断を受ける者が多い。経産婦においては30才以上の層において助産所での利用の比較的多い事が目立っている。しかしいずれにおいても基本世帯と複合世帯との間に有意の差は認められなかった。

表3は妊娠届出時の妊娠月数を年令別及び経由機関

表 2 世帯類型と妊娠診断場所、年令、初産・経産との関係

		助産所		診療所		病 院		計	
		基本	複合	基本	複合	基本	複合	基本	複合
25才未満	初産	33	35	32	20	67	65	132	120
	経産	7	13	3	7	15	14	25	34
25才以上 30才未満	初産	24	36	31	33	83	84	138	153
	経産	63	77	24	28	87	88	174	193
30才以上	初産	6	7	5	10	20	22	31	39
	経産	69	55	24	27	63	49	156	131
計	初産	63	78	68	63	170	171	301	312
	経産	139	145	51	62	165	151	355	358

別に見たものである。最も届出の多い妊娠月数は年令及び経由機関に関係なく妊娠5ヵ月であり、又妊娠前期すなわち妊娠4ヵ月以前の届出は病院の経由が多く、妊娠後期すなわち妊娠7ヵ月以後の届出は助産所経由の方が多くなっていることも基本世帯・複合世帯ともに認められる。

表4は妊娠診断場所と出産場所との関係を示した。出産場所では病院、助産所、自宅、診療所、その他の順に少なくなって居り、妊娠診断場所との関係を見ると、病院で妊娠診断を受けたものは病院で出産し、助産所で妊娠診断を受けたものは助産所で出産し、診療所で妊娠診断を受けたものは診療所で出産するものが多いことは基本世帯・複合世帯共に同様である。また自宅及びその他の施設外分娩を行なったものについてみると助産所、病院、診療所の順に少なくなっていることは基本世帯・複合世帯共に同様であるが、基本世帯では複合世帯に較べて病院で妊娠診断を受けているものが多い。すなわち基本世帯では病院で妊娠診断を受けながら施設外で出産したものが複合世帯に較べて多く、これは5%以下の危険率で有意の差が認められた。診療所及び助産所で妊娠診断を受けたものについては、このようなことは認められなかった。

表5は出産場所を年令別に見たものであるが、表6はこれを施設内分娩と施設外分娩に分けて百分率で表わしたものである。これを見ると、基本世帯においては施設外分娩が年令の増加とともに多い。しかもこの場合年令による差は5%以下の危険率で有意の差と認められた。これに反して複合世帯ではこのようなことは認められなかった。

基本世帯では複合世帯に較べ、わざわざ病院で妊娠診

表 3 世帯類型と届出時の妊娠月数、年令、経由機関との関係

		4 ヶ月以前		5 ヶ 月		6 ヶ 月		7 ヶ月以後		計	
		基本	複合	基本	複合	基本	複合	基本	複合	基本	複合
25 才未満	助産所	3	1	20	32	5	4	12	11	40	48
	診療所	5	4	21	16	6	2	3	5	35	27
	病 院	16	12	41	52	10	5	15	10	82	79
25 才以上 30 才未満	助産所	10	11	40	65	13	15	24	22	87	113
	診療所	6	9	29	33	12	11	8	8	55	61
	病 院	29	31	83	89	29	28	29	24	170	172
30 才以上	助産所	3	4	32	27	14	10	26	21	75	62
	診療所	7	1	14	19	1	7	7	10	29	37
	病 院	13	17	41	32	14	8	15	14	83	71
計		92	90	321	365	104	90	139	125	656	670

表 4 世帯類型と妊娠診断場所、出産場所との関係

診断場所	病 院		診 療 所		助 産 所		自 宅		そ の 他		計	
	基 本	複 合	基 本	複 合	基 本	複 合	基 本	複 合	基 本	複 合	基 本	複 合
助 産 所	19	14	3	5	100	115	68	80	12	9	202	223
診 療 所	37	56	53	46	15	11	9	6	5	6	119	125
病 院	265	267	10	10	26	30	28	11	6	4	335	322
計	321	337	66	61	141	156	105	97	23	19	656	670

表 5 世帯類型と出産場所、年令との関係

	病 院		診 療 所		助 産 所		自 宅		そ の 他		計	
	基 本	複 合	基 本	複 合	基 本	複 合	基 本	複 合	基 本	複 合	基 本	複 合
25 才未満	84	83	16	14	35	30	13	19	9	8	157	154
25 才以上 30 才未満	159	172	30	38	68	81	46	47	9	8	312	346
30 才以上	78	82	20	9	38	45	46	31	5	3	187	170
計	321	337	66	61	141	156	105	97	23	19	656	670

表 6 世帯類型、年令別施設外分娩百分率

	基 本	複 合
25 才未満	14.0	17.5
25 才以上 30 才未満	17.6	15.9
30 才以上	27.3	20.0
総 数	19.5	17.3

断を受けながら、施設外で分娩するものが多い。又基本世帯では年令の増加と共に施設外分娩が多くなるということは、基本世帯では複合世帯に比べ人手が不足しがら

であり、又年令の増加と共に益々その傾向が強くなるものと推察される。

最近是完全看護、完全給食と分娩施設も向上して来てはいるが、分娩する産婦にとっては、やはり近親者が側に居てほしいという気持があり、施設外での出産が多いものと思われる。

む す び

京都市の北区居住者で昭和 33 年 1 年間に出産したもの 1326 名を対象として世帯類型を基本世帯と複合世帯

に分類し、妊娠診断場所、妊娠届出時月数及び出産場所を調査した。

妊娠診断場所については基本世帯・複合世帯の間に有意の差は認められなかった。

妊娠届出時の妊娠月数においては、4カ月以前と6カ月以後では基本世帯が多く、5カ月では複合世帯が多いことが有意に認められた。

出産場所については世帯類型による差は認められなかった。

妊娠診断場所と出産場所との関係について見ると、基本世帯では病院で妊娠診断を受けて、施設外で出産したものが複合世帯に較べて有意に多い。

出産場所を年令別に見ると、基本世帯においては施設外分娩が年令の増加と共に多くなることが有意に認められた。

稿を終るに当り、御指導、御校閲を賜った額田繁教授に深く感謝致します。

本論文の要旨は第16回日本公衆衛生学会総会（昭和35年10月）において発表した。

文 献

- 1) 石橋睦夫：日本公衆衛生雑誌掲載予定。
- 2) 石原栄美子他：日本衛生学雑誌 15, 188, 昭 35.
- 3) 石橋睦夫：日本公衆衛生雑誌 7, 581, 昭 35.
(受付 1961 年 9 月 20 日)